議案第110号

小田原市病院事業の料金等に関する条例

「制定理由〕

新病院で行う病院事業における料金その他の費用の徴収に関し必要な事項を定めるため制定する。

「内容]

1 料金等(第2条及び別表関係)

事業管理者は、診療等について、次に定める額の料金等を徴収することとする。

- (1) 健康保険法、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律その他の法令(以下「法令」という。) によりその額を定められた診療等に係る料金等の額 法令の定めるところにより算定した額
- (2) 法令の適用を受ける入院時の食事療養に係る料金等の額 入院時食事療養費 に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の算定に関す る基準により算定した食事療養費の額
- (3) 法令の適用を受けない診療等に係る料金等の額 診療報酬の算定方法に基づき1点の単価を15円として計算して得た額に、100分の110を超えない 範囲内で事業管理者が定める率を乗じて得た額
- (4) 法令の適用を受けない入院時の食事療養に係る料金等の額 (2)の基準により算定した食事療養費の額に100分の150を乗じて得た額を超えない範囲内で事業管理者が定める額
- (5) 厚生労働大臣の定める評価療養、患者申出療養及び選定療養に規定する療養 及び(1)から(4)までの算定方法により難い診療等に係る料金等の額 次に定め るもののほか、事業管理者が別に定める額

種別		単位	金額		
			位	市民等	市民等以外の者
特別入院室料	特別室(括弧内	A		22,000円 (20,000)	30,800円 (28,000)
	は、小児患者が使用する場合の額)	В	1 日	11,000円 (10,000)	15,400円 (14,000)

ı			1			
(加算額	LDR室(非課税)			20,000円	28,000円	
額)	特別4床室			3,850円	5,390円	
初診時選定療養費 歯科			7, 700F			
		歯科			5,500円	
再診時選定療養費 歯		1 回	3, 300円			
				2,090円		
特別長期入院料			1 日	通算対象入院料の基本点数に100分の 15を乗じて得た点数を用いて診療報酬の 算定方法の例により算定した額に、100 分の110を乗じて得た額		
多焦点眼内レンズ支給選定療養費		1 回	次の金額の合計を基準として事業管理者が 定める額に100分の110を乗じて得た 額 ア 多焦点眼内レンズの費用から保険診療 の場合に主に使用する眼内レンズの費用 を控除した額 イ 多焦点眼内レンズの支給に当たり必要 となる検査(保険外併用療養費の支給の 対象となる検査を除く。)の費用の額			
長期収載品選定療養費		1 回	長期収載品の薬価と後発医薬品の薬価と 価格差に4分の1を乗じて得た価格を用 て診療報酬の算定方法の例により算定し 点数に10円を乗じて得た額に、100 の110を乗じて得た額			

妊妊	帚健康診査料		3,000円		
分娩介助料		1 件	70,000円	100,00	00円
無痛分娩料(加算額)			150,000円		
新生児保育料		1 日	6,000円		00円
育児相談料		1 件	3, 300円		00円
がん検診料			診療報酬の算定方法により算定した額に 100分の110を乗じて得た額の範囲内 において事業管理者が定める額		
文書料	診断書	1件	2,200円		
	死亡診断書(死体検案書)		3, 300円		
	特殊診断書		5,500円		
	証明書		1,430円		
	特殊証明書		4,400円		00円
死体処置料		1 体	3,300円		00円

- 備考 この表において「市民等」とは、小田原市、南足柄市、足柄上郡中井町、 大井町、松田町、山北町若しくは開成町又は足柄下郡箱根町、真鶴町若しく は湯河原町の区域内に居住する者をいい、「市民等以外の者」とは、これら の者以外の者をいう。
- (6) 国及び地方公共団体並びに社会保険団体等との間の特別な契約により行う診療等に係る料金等の額 当該契約において定める額

2 料金等の徴収時期(第3条関係)

料金等は、その都度、徴収することとするほか、料金等の徴収時期の特例について定めることとする。

3 料金等の減免等(第4条関係)

事業管理者は、特に必要と認めるときは、料金等を減額し、若しくは免除し、 又はその徴収を猶予することができることとする。

4 債権の放棄(第5条関係)

事業管理者は、料金等に係る債権の消滅時効が完成したときは、当該債権を放棄することができることとする。

5 小田原市立病院の診療報酬等に関する条例の廃止 (附則第2項及び第3項関係)

小田原市立病院の診療報酬等に関する条例を廃止することとし、同条例の廃止に伴う経過措置を定めることとする。

[適 用]

公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日